

事務事業評価シート

(H.28)No.	2002	(H.27)No.	2002
-----------	------	-----------	------

事務事業名	緊急通報システム事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
福祉子ども部	介護・高齢支援室	宮崎 正秀	

会計区分	事業コード	142001
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 民生費	緊急通報システム事業	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 老人福祉費	緊急通報システム事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本施策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	1	高齢者福祉
	小施策	3	保健福祉サービスの充実
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
在宅の一人暮らし高齢者等について、急病、災害発生等緊急時の連絡・援助体制を確立することにより、日常生活上の不安の解消を図り、福祉の向上を図る。
事業内容
高齢者に、緊急時に簡単な操作により電話回線を利用して外部に通報できる機器を貸与する。利用者が緊急時に発信ボタンを押すと、市内の指定の特別養護老人ホームに通報が入り、ここからあらかじめ登録している地域協力員が連絡に入り、本人の安否確認を行う。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.27年度(事業量・取組実績)	H.28年度(事業量・取組計画)	H.29年度(事業計画)	H.30年度(事業計画)	H.31年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	機器管理委託料 298千円	機器管理委託料 518千円	機器管理委託料 518千円	機器管理委託料 518千円	機器管理委託料 518千円
	事業委託料 139千円	事業委託料 140千円	事業委託料 140千円	事業委託料 140千円	事業委託料 140千円
	NTT機器使用・設置料 0千円				
	機器設置世帯数 139世帯 通報回数 0件				

	H.27年度(決算見込)	H.28年度(作成時予算額)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)	H.31年度(計画予算)	
①直接事業費	437千円	658千円	658千円	658千円	658千円	
内訳(千円)	国・県支出金					
	地方債					
	その他()					
	一般財源	(0) 437	658	658	658	658
人工数	職員	0.07人	0.04人	0.04人	0.04人	0.04人
	臨時職員等	0.04人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
②概算人件費	(0千円) 600千円	389千円	389千円	389千円	389千円	
①+②総事業費	(0千円) 1,037千円	1,047千円	1,047千円	1,047千円	1,047千円	

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.27年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
高齢者福祉サービス(介護保険外市独自サービス)として、高齢者の安心した在宅生活の継続に寄与している。	対象者に対し適切なサービスに努めるが、事業自体を業者に委託する等の方策を考えていく。 民間サービスの選択もあり利用者が減少傾向にあるため、利用条件の検討を行う。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	在宅の一人暮らし高齢者等の保健福祉サービス充実の一翼を担っている。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(改善)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画
事業自体を業者に委託する等の方策を考えていく。	